

令和元年度
事業報告書

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

令和元年度氷見市社会福祉協議会事業概要

★…令和元年度新規事業

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
総務・企画課	法人運営	市社協役員会・委員会の開催	理事会、監査会、評議員会等を開催し、市社協の運営について協議した。	○		
		市社協役員研修会の開催	役員間の情報共有を目的に、富山県福祉大会に参加した。	○		
		市社協会長表彰・感謝状・かがやき賞授与式典	地域福祉活動・ボランティア活動実践で顕著な功績があった団体・個人を表彰すると共に、先駆的且つ模範（モデル）的な活動実践を行った団体・個人にかがやき賞を授与した。	○		
	地域福祉研修センター	地域福祉研修センター氷見の運営	氷見の地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の取り組みについて検討することをねらいに、県内・県外の福祉専門職を対象とする研修企画や福祉系大学の専門職養成の実習と医療、教育関係者の実習の受け入れを行った。	○		○
		介護サービス従事者研修の開催	市内の介護サービスに携わる職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		○
		介護講座の開催	コロナウイルス感染拡大予防の為、中止となった。	○		○
		市社協職員研修の開催	社協職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		
		福祉専門職養成実習の受け入れ	県内外の福祉専門職養成学校における社会福祉士、介護福祉士、介護職員初任者研修等の実習を受け入れた。	○		
		都城市社協人事交流職員育成事業	職員の育成並びに新たな地域福祉実践プログラムの開発、研究に取り組むため、都城市との人事交流を行った。	○		
		地域福祉・ボランティア推進課	福祉サービス利用支援	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が不十分な人が、安心して日常生活を送ることができるよう利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行った。	
成年後見制度利用の支援	判断能力が不十分な人（認知症、知的障害、精神障害のある方）を対象に、財産管理や法律行為（契約や財産分割）を行うための成年後見制度利用を支援すると共に、社協内体制を整備した。					○
生活福祉資金貸付事業	失業者世帯、低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行った。					○
その他	いきいき元気館の運営・管理（指定管理者制度）		子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が健康やいきがいのために交流する場の運営・管理を行った。			○
地域福祉活動の推進	地域福祉総合相談→ほっとねっと社協		市民のあらゆる悩みごとの相談に応じ、必要に応じ関係機関と連携し、市民の生活課題の解決に向けての支援を行った。			○
	地区社会福祉協議会連絡会議の開催		市内21地区社協の取り組みの紹介や各地区で抱えている課題やニーズなどの情報交換を行った。（7月、11月、2月）			○
	地区社協トップセミナー		地区社協の役員を対象に、地区社協の役割理解の共通認識を深めることと、今後の地区社協のあり方などを検討する研修を企画した。（新型コロナウイルスのため次年度に延期）			○
	ふれあいコミュニティケアネット21事業		21地区社協を単位として、シガ-談話室等の集合型地域福祉活動と地域住民による個別支援活動（ケアネット活動）を通じて、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めた。			○
	地域ボランティア活動の支援		職員のエリア担当制を生かし、地区社協や小地域で行われるボランティア活動などの地域福祉活動が活発化するように支援した。			○
	生活支援サービス車両提供事業		買い物支援や移動支援を実施する地区社協へ車両の貸し出しを行うと共に、老人休養ホーム寿養荘の利用者、特に送迎利用者も同様の支援が必要と考えられることから、寿養荘利用者を対象としたショッピングセンター等への送迎を行った。			○
	災害時要支援者支援体制支援の整備（原子力防災マップ等作成事業）	各地区社協単位で、災害時（避難活動時）に何らかのサポートを必要とする人を「いのちのバトン設置普及活動」を通し把握を進めた。また、福祉マップを土台に災害情報を記載した防災マップを作成（明和、藪田、宇波地区）すると共に、避難行動要支援者等の個別支援プラン作成の検討を行った。（久目、女良地区）。※マップ作成及びリスト作成の一部は、新型コロナウイルスの影響で次年度に延期			○	
地域ボランティアコーディネーターの設置推進事業	地域内のボランティアニーズの把握、ボランティア活動者のアドバイザーとして、地域ボランティアコーディネーターの設置を推進するための環境整備を行った。			○		
	氷見市安心生活創造事業	モデル地区を指定し、地域住民が抱える課題を把握し、地域で取り組める生活支援サービスの開発を検討すると共に、個人を支える福祉人材（専門職）の確保・育成の取り組みの検討、災害に強い福祉環境の整備及び個人情報の取り扱いを検討し、氷見市における安心生活の環境整備を図った。			○	

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
地域福祉・ボランティア推進課	ボランティア	ボランティア総合センターの運営	地域福祉活動、ボランティア・市民活動の普及・促進を目的に、ボランティア活動者支援、ボランティアコーディネート、ネットワークの構築、ボランティア情報発信、活動プログラムの開拓、出張講座、NPO法人設立支援、各種ボランティア調査を行った。	○		○
		ボランティア・市民活動相談 →ほっとねっとボラセン	地域福祉活動、ボランティア・市民活動に関する相談に応じ、専門機関と連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		○
		ボランティア活動保険普及事業	ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の紹介と加入受付、保険請求事務を行った。	○		○
		ボランティア寄付の普及・管理・運用	誕生日ボランティア寄付やボランティア寄付の普及を図り、各種寄付の受付を行った。	○		○
		ボランティア・チャレンジ・プログラムの実施	若年層にとって魅力的な活動提案の為、氷見高校生、JRC部、市内中学校、福祉施設等と協力し、主に長期休業中のボランティア体験プログラムを企画・実施することで、若年層のボランティア活動者の発掘、育成を行った。(7月～8月)	○		○
		福祉教育セミナーの開催	未実施	○		○
		ボランティアまつりの開催	ボランティア全体研修会に替わり、市民への啓蒙と併せ、ボランティア活動者らにとっての情報発信の場とネットワークづくりの場として「ボランティアまつり」を実行委員会形式で開催した。(8月26日)	○		○
		★音楽レクリエーションボランティア講座	音楽の力を活かしたレクリエーションを学び、新たに地域住民に喜びを与えられる人材の養成を目的に、「音楽レクリエーション」をテーマとしたボランティア講座を開講した。(1月31日～2月7日)	○		○
		地域サロン等活動支援事業	地域ボランティアにより開催されているサロン活動の活性化と身近なところにたまり場づくりを支援するため、レクリエーション資材の貸し出しを行った。	○		○
		遊休品バンクEくすちゃーEかすちゃーの実施	一般の市民や企業、福祉事業所等から寄付として受け付けた物資を生活困窮者や災害被災者など、緊急的に支援が必要となった市民に対して、必要最低限の食料品や衣類等生活用品を提供した。	○		○
		福祉教育地域指定事業	氷見市ならではの地域ぐるみの福祉教育の実施を目指し、関係者との情報交換、互いの意識共有を図る為の検討会を開催し、プログラムの立案を行った。	○		○
		ボランティア総合センター運営委員会の開催	運営委員によるボランティア総合センター事業の分析・評価を行い、市民のニーズを的確に捉えた運営を行うために運営委員会を開催した。(6月、3月)	○		○
		施設ボランティア担当者連絡会の開催	ボランティアを受け入れる福祉施設や関連施設等の担当者を対象に、先駆的なボランティアの受け入れを実施している県内施設担当者を招き、事例を紹介してもらい、受け入れ側のコーディネート能力の向上を図った。	○		○
		災害救援ボランティアセンター整備事業(災害ボランティアネットワークの組織化)	被災住民を支援する災害救援ボランティアセンターが機能するよう、台風19号被害にあった長野市へボランティアバス(20名)を派遣した。市内では、9月・11月に基石・上庄にて、避難行動要支援者の模擬訓練を実施した。その他、福祉避難所の在り方について行政と共に、学識経験者を招き協議した。	○		○
子ども支援課	乳幼児・児童福祉	児童館の運営(指定管理者制度)	遊びや行事を通して、児童の健全な育成と豊かな情操を養うための支援を行った。また、氷見市の児童健全育成活動の拠点となるよう地域社会及び児童福祉関係機関等との連携に努めた。			○
		地域子育て活動支援事業	地域における子育て支援環境の向上のため、地域の拠点に出向き、遊びの提供をしたり、運営上の相談に応じたりする等の支援を行った。また、放課後児童健全育成事業やさんさん広場、子ども食堂などの運営に関する相談や支援を行った。	○		○
		ファミリー・サポート・センター事業	保護者の緊急時、乳幼児の一時預かりを社会福祉会館等で行った。また、地域での子育て支援を行い、児童福祉の向上を図った。	○		○
		事業所内保育所の運営	事業所の従業者や一般就業者の仕事と子育ての両立支援をすると共に働きやすい環境整備の一環として乳幼児保育を行った。			○
		乳幼児・子育て悩み相談 →ほっとねっときらら	乳幼児を持つ親を対象に、家庭、地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		○
		学童保育サービス (放課後児童健全育成事業)	日中家に保育する者がいない小学生を対象にした児童の預かりを行った。			○
		子ども・子育て悩み相談 →ほっとねっと児童館	子どもや子育て中の親を対象に、学校・家庭・地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○		○
		子育て支援スタッフ育成・発掘事業	子どもの健全育成のために地域ぐるみで子育てをする環境づくりを進めるため、子育て支援現任者のほか、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することによって、子育て支援ボランティアを発掘・育成し、地域における多様な子育て支援の充実を図った。			○
学習・生活支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯等の概ね小学校5年生から高校3年生を対象に、居場所を設け、生活する力の習得や学習意欲の向上を図った。 (生活困窮者自立支援制度内任意事業)			○		

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
高齢者支援課	高齢者福祉サービス	老人介護ホーム寿養荘の運営・管理 (指定管理者制度)	高齢者等に介護の場を提供し、高齢者等の心身の健康の保持を図った。		○	
		高齢者グループリビングの運営	自宅での生活が困難な低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方を入所対象とし、スタッフの見守りと共同生活によって安心して生活が送れるようにした。	○		○
		ほっとヘルプサービス事業 (制度対象外のホームヘルプサービス)	公的サービスでは自立が困難な場合、家族に代わってホームヘルプサービスを有料で行った。	○		
		日常生活用具貸出サービス (介護保険対象外)	介護保険適用外の高齢者や障害者等に必要な福祉用具を貸し出した。(特殊寝台【電動・手動】、車いす、床ずれ防止用具)	○		
	介護保険事業	介護予防・居宅介護支援事業	要支援や要介護認定者の居宅サービス計画の策定及び連絡調整を行った。	○		
		総合事業・訪問介護事業	要支援や要介護認定者にホームヘルプが自宅を訪問し、日常生活の世話をを行った。また、寝たきりや車椅子利用の方が安心して通院できるように送迎サービスを行った。	○		
		介護予防・訪問入浴介護事業	自宅での入浴が困難な要介護認定者に、入浴車が家庭に出向き、特殊浴槽において入浴の介助を行った。	○		
		総合事業・地域密着型通所介護事業	要支援や要介護認定者に介護予防、自立支援などの目的を持って、送迎、健康チェック、入浴、食事、リハビリなどのサービスを施設にて提供した。	○		
		福祉用具貸与事業	要支援や要介護認定者に福祉用具(特殊寝台、特殊寝台付属品、車いす、車いす付属品、床ずれ防止用具等12種類)の貸し出しを行った。	○		
		障害者支援課	障害者福祉サービス	障がい者一般相談支援事業 →ほっとねっと我家	専門の相談員が身体、知的、精神障害児(者)やその家族の相談に応じ情報提供をしたり、問題解決のための調整を行った。	
障がい者特定相談事業 (旧障害者ケアマネジメントサービス)	在宅の障がい者の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。				○	
指定障害児相談支援事業	在宅の障害児の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。				○	
障害者デイサービス	在宅の身体障害者が、生きがいを持って自立と社会参加ができるように通所による、生活指導、健康チェック、入浴、リハビリなどのサービスを行った。			○		
障害児デイサービス	障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行い、障害児の主体性や社会性を育成した。			○		
障害(児)者等通所入浴サービス	心身の障害や環境の障害のため、デイサービスや訪問入浴サービスの利用が困難な場合に、施設への送迎を行い、専用の浴槽を利用し入浴の機会を確保した。			○		
障害者訪問入浴サービス	障害者などに対して、特殊浴槽を利用し自宅での入浴の機会を提供すると共に、介護者の介護負担の軽減を図った。				○	
障害者ホームヘルプサービス	常時介護を必要とする在宅の身体障害者に身体介護、家事援助、外出時における移動中の介護を行い、障害者の自立支援及び家族の介護負担の軽減を図った。			○		
ふくし相談サポートセンター	ふくし相談サポートセンター	生活困窮者自立相談支援事業	経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象とし、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を超えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。		○	
		家計改善支援事業	収入(賃金や公的年金等)と支出のバランスが崩れることによって様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。*生活困窮者自立支援制度内任意事業		○	
		学習・生活支援事業	再掲(子ども支援課と協働で実施)		○	
		基幹相談支援事業	障害児・者に対応する相談支援事業所が抱える困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくりや市民の障害に対する理解促進及び当事者の権利擁護体制の構築等の環境整備を行った。		○	
		地域セーフティネット活性化事業	虐待、サービス拒否(支援拒否)等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットを構築することを目的とし、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置、各種研修、先進地視察の実施を通じて、「ささえあい ふれあい 絆が深まる福祉社会」(第3次地域福祉計画 福祉社会像)の実現を目指した。		○	
		地域福祉活動サポーター(見守り・相談力向上研修)事業	氷見市が目指すセーフティネットの構築に関連し、①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成(特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得)。②地区内での相談を受け付ける場づくりや、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組みづくり、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。		○	
		第1層生活支援コーディネーター設置事業	市全域を活動エリアとする第1層生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行った。		○	
チームプロジェクト	チームプロジェクト	災害・リスクマネジメントPT	大規模災害にも対応できる体制づくりの検討を行った。また、法令順守と苦情の共有などを通しリスクの抽出を行い、リスクマネジメントの習慣を身に付ける。	○		
		人材育成PT	総合相談支援システムの一層の充実と組織としての機能向上を目指し、相談支援の仕組みについて検討した。	○		
部会	部会	職員のエリア担当制の実施	職員でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握・解決のための支援を行った。	○		
		広報「氷見の福祉」の発行・充実	地域福祉の最新情報など市民が求めている情報の提供を行った。(全戸配布)	○		

事業活動の概要

I 総務企画課

1. 法人運営

(1) 役員会の開催

開催日	会議名	出席者	協議事項
6月7日	監査会	2名	平成30年度事業報告及び収支決算について
6月13日	第5回理事会	9名	議案第17号 事業報告について 議案第18号 決算報告について 議案第19号 次期役員候補者について 議案第20号 評議員候補者について 議案第21号 評議員選任・解任委員の選任について 議案第22号 任期満了に伴う第三者委員の選任について 議案第23号 社会福祉充実残額及び充実計画について 議案第24号 令和元年度定時評議員会の招集について
6月14日	第4回評議員選任・解任委員会	3名	議案第4号 評議員の選任について
6月28日	定時評議員会	16名	議案第11号 平成31年度事業報告について 議案第12号 平成31年度収支決算について 議案第13号 次期役員(理事・監事)の選任について 議案第14号 社会福祉充実残額及び充実計画について
6月28日	第1回理事会	11名	議案第1号 会長、副会長、常務理事の選定について
3月19日	第2回理事会	8名	議案第2号 令和2年度事業計画及び予算について 議案第3号 給与規定の一部改正について 議案第4号 臨時従業員就業規則の一部改正について 議案第5号 令和元年度評議員会の招集について
3月19日	第6回評議員会	12名	議案第15号 令和2年度事業計画及び予算について

開催日	会議名	出席者	協議事項
1月22日	表彰選考委員会	4名	市社協会長表彰、かがやき賞被表彰者の選考、市社協会長感謝状、善意銀行理事長感謝状の贈呈予定者について

(2) 会長表彰、かがやき賞、感謝状贈呈式の開催

開催日	表彰種別	人数
2月16日	会長表彰	個人13名、2団体
	かがやき賞	1団体
	感謝状	個人1名、1団体

2. 地域福祉研修センター氷見

地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の連携について検討することをねらいに、各種研修を開催し、地域福祉活動の向上を図った。

(1) 介護サービス従事者研修の開催

開催日	内容	社協内	他事業所	合計
4月17日(水)	年度初めにあたり共通確認等伝達研修	16		16
5月15日(水)	障害について理解しよう	11		11
6月26日(木)	地域の社会資源を知ろう！(地区社協活動含め)	16	19	35
7月17日(水)	心地よく過ごせるための聴き方教室	20	15	35
8月28日(水)	人間関係を高める交流分析！	14	13	27
9月18日(水)	腸のはたらきと乳酸菌の力	16	16	32
10月15日(水)	尿失禁予防体操(ヒメトレ)【参加者 女性限定】	15	14	29
11月7日(金)	地域感染研修会 (金沢医科大氷見市民病院主催)	13	25	38
12月11日(水)	正しいマットレスの選び方(新しい福祉用具機器の紹介含む)	16	7	23
1月22日(水)	緊急時の対応方法(2時間講習) ※消防署で行います	15	9	24
2月26日(水)	対人援助の基本！(続編)コミュニケーションスキルの向上 → 中止			0
3月21日(水)	まとめサービス従事者としての振り返り	18		18
参加者合計		170人	118人	288人

(2) 介護講座の開催 ⇒ 中止

家庭や地域で高齢者や障害者の自立支援に役立てることを目的に開催した。

開催日	内容	参加人数
2月26日	高齢者の心理を理解し楽しい介護を！	0
3月5日	認知症の方への対応について学ぼう！	0
3月12日	すぐに役立つ介護技術	0
合計延べ人数		0

(3) 氷見市社協職場内研修

開催日	内容	参加人数
5月26日	前年度事業分析	21人
7月24日	「社協職員として求められる資質と自分を高める方法を探る！～総社市社会福祉協議会の実践から学ぶ～」	34人
12月12日	都城市社協人事交流第2弾 派遣組報告会	32人
1月16日	県社協地域福祉実践研究発表会 プレ発表	17人
2月14日	ソーシャルワーカーの専門性理解研修	15人
2月28日	社協職員として大切にしてきたこと	26人
3月5日	BCPって何だろう？	15人

(4) 現場実習受入れ

① 社会福祉士資格取得実習

実習期間	実習生所属先	人数
7月23日～8月1日 8月19日～9月6日	日本総合研究所	1人
8月19日～9月6日	立教大学	4人
2月12日～3月18日	富山国際大学	2人
2月12日～3月18日	中部学院大学	1人

② 訪問介護実習

実習期間	実習生所属先	人数
9月9日～9月13日	富山福祉短期大学	1人

③ 14歳の挑戦

実習期間	実習生所属先	人数
9月30日～10月4日	北部中学校	1人

(5) 職員派遣

派遣日	派遣先
4月22日	障害支援区分調査員研修(県民会館)
5月9日	地域福祉レクチャー(氷見市役所)
5月24日	圏域アドバイザー富山市児童部会(富山市まちなか総合センター)
6月3日、4日	県専門コース別研修(県民会館)
6月7日	新川地区自立支援協議会(黒部市役所)
6月19日	生活支援コーディネーター養成研修
7月4日	いじめ問題対策連絡協議会(氷見市)
7/23、8/29、8/30	富山県相談従事者初任者研修(県民会館)
8月22日～23日	生活困窮者支援後期主任相談支援員研修(ロフォス)
8月22日	圏域アドバイザー富山県自立支援協議会相談部会(サンシップ)
9月5日	「社会福祉士について」(高岡向陵高校)
9月9日～10日	生きがい・助け合いサミットin大阪
9月21日	氷見市身体障害者協会
9月25日	男女共同参画推進会議(氷見市)
9月27日～28日	地域福祉計画策定担当者研修(愛知県)
10/2、10/29、11/26	富山県相談従事者現任者研修(県民会館)
10月10日～15日	台風19号被災地支援(長野市)
10月15日	富山市生活支援コーディネーター
10月24日	令和元年度こども食堂に係る研修
10月24日	富山県子育て支援員研修
11月8日	東海北陸ブロック市区町村社協研究集會富山実行委員会
11月10日～15日	長野市南部災害ボランティアセンター被災地支援
11月26日	多機関協同地域事業北陸ブロック情報交換会
12月20日	新任民生委員児童委員研修(氷見市)
12月23日	圏域アドバイザー地域生活支援拠点等の整備促進に係る研修会(県民会館)
1月11日	立教大学実習報告会
1月28日～29日	相談支援従事者研修企画運営検討会議
1月19日	氷見市身体障害者相談員等活動研修会(教育文化センター)
1月28日～29日	相談支援従事者研修企画運営検討会議(全国都市会館)
1月31日	認知症見守り体制推進会議(氷見市)
2月3日	生活支援体制整備市町村担当者意見交換会(富山県)
3月26日	富山県引きこもり対策支援協議会

(6) 視察受け入れ

開催日	視察機関	出席者数
4月23日	黒部市社協	3名
6月17日	南砺市民児協	40名
8月27日	飛騨市社協(民生委員)	14名
9月20日	岐阜県内社協常務事務局長	20名
9月25日	厚生労働省社会・援護局	3名
10月23日～24日	尾張部社会福祉事業連絡協議会	70名
11月12日	郡上市和良地区社協	10名
	合計	160名

(7) 都城市社協人事交流

	期間	人数
派遣	11月17日～24日	3名
受け入れ	12月8日～15日	4名

II 地域福祉・ボランティア推進課

《福祉サービス利用支援》

1. 生活福祉資金貸付制度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談実人数	14	18	15
相談延件数	66	70	33
貸付申請件数	5	3	1
貸付決定件数	5	3	1
貸付不承認件数	0	0	0
貸付決定内訳	・福祉資金5件 (緊急小口資金5件)	・福祉資金3件 (福祉費1件、緊急小口資金2件)	・福祉資金1件 (緊急小口資金1件)

2. 日常生活自立支援事業

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
問合せ件数		7	12	13
初期相談件数		6	4	5
相談援助件数		791	545	659
契約締結件数	事業開始～前年度末利用件数	12	13	12
	新規契約者件数	2	3	3
	契約終了者件数	1	4	3
	実利用者件数	13	12	12
生活支援員	登録者数	7	7	6
	延活動回数	231	220	184

《地域福祉活動の推進》

3. ふれあいコミュニティケアネット21事業

(1) ふれあい型事業

地区社協単位に、乳幼児から高齢者までを対象にしたさまざまな地域福祉活動を展開するとともに、地域の福祉力向上を目的とした研修や広報による啓発を行った。

対象(内容等)	実施地区数	内容
乳・幼児	19	地区サークル支援、保育園の行事協力
児童	19	とやまっ子さんさん広場運営や小学校や育友会等との連携による行事開催など
障害児・者	5	施設訪問、車椅子体験
高齢者	21	ふれあいランチサービス、シルバー談話室、配食サービス、高齢者の料理教室、敬老の集い、一人暮らし高齢者宅訪問など
世代間交流	15	三世代料理教室、三世代交流会など
広報活動	19	地区社協だよりを年1回～4回発行し、地域住民への福祉啓発を行った
その他		各種研修(健康、生活関連)、福祉調査、地区福祉大会、県内地区社協との交流

(2) ケアネット型事業

地区社協単位に、1人(家族)で生活していくことが難しい乳幼児から高齢者までを対象に、地域住民が見守りや話し相手など、できることで支援し、関連する会議や研修を開催し、地域の見守りネットワークを構築・強化した。

(2)-① ケアネット活動実績

	30年度	元年度	前年度比
チーム数	744	871	117%
協力者数	1,655	1,940	117%
延活動回数	87,611	94,072	107%

(2)-② ケアネット活動内容

見守り、話し相手、買い出し、ゴミ出し、送迎、おすそ分け、地域行事への誘い出し等

(2)-③ ケアネット関連研修・会議開催実績

	実施地区数	内容
研修	21	ケアネットの現状に関する専門的知識と今後のケアネットのあり方について、講師を招いたり、グループ討議をした。
会議	21	ケアネット当事者の情報交換と新たなニーズ把握について、協議した。(地区社協役員、民生委員、ケアネットチーム員等)

4. いのちのバトン普及、福祉・防災マップ等作成事業

各地区社協単位で、災害時(避難活動時)に何らかのサポートを必要とする人の把握と支援体制整備を、「いのちのバトン設置普及活動」及び「福祉・防災マップ」の作成を通して進めた。

(1)いのちのバトン設置状況

	30年度	令和元年度	前年度比較増減
実施地区数	21	21	±0
設置人数	4,280	4,407	+127
更新実施地区数	14	13	-1

(2)福祉・防災マップ等作成状況

	地区(自治会)数	
マップ新規作成(1年目)	3(14)	明和(4)、菟田(3)、宇波(7)
マップ更新・リスト作成(2年目)	1(11)	久目(11)
マップ・リスト更新(3年目以降)	3(16)	碓石(2)、八代(7)、上庄(7)

5. 市社協職員のエリア担当制の実施

市社協内でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握、地域状況の把握を行った。

(1)職員の延地域訪問回数

エリア名	延訪問回数		主な訪問内容
	30年度	令和元年度	
氷見エリア	82回	83回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
南條エリア	124回	127回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
上庄谷エリア	118回	122回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
澁浦エリア	132回	137回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
合計	456回	469回	
前年度比		103%	

6. 地区社協トップセミナーの開催

開催日時	内容	参加者
3月15日(土) 13:30~16:00	<p>テーマ「地域で取り組む子育て支援」</p> <p>内容</p> <p>1. 実践紹介「立山町での地域食堂の取り組み(仮)」 講師:立山町社会福祉協議会 主事 末永 司 氏</p> <p>2. シンポジウム「ひみキキキ子ども食堂の取り組み」 シンポジスト: ひみキキキ子ども食堂ふじみだい 向 優子 氏 ひみキキキ子ども食堂あさひがおか 南 市 いく代 氏 ひみキキキ子ども食堂みやだ 屋 敷 夕 貴 氏 コーディネーター: 富山国際大学 子ども育成学部 教授 村 上 満 氏</p> <p>3. 分科会</p> <p>①「子育て支援の新たな取り組み 地域における学習支援活動」 実践紹介者: 久目地区社会福祉協議会 会計 上野 達也 氏 朝日丘校区社会福祉協議会 理事 針 木 和也 氏 進行役: 氷見市社会福祉協議会 こども支援課チーフ 澤田 有 紀</p> <p>②「今こそ考える 子育てしやすい地域づくり」 実践紹介者: 十二町校下社会福祉協議会 会長 畠 中 郁夫 氏 明和学童保育運営協議会 主事 五十嵐 博子 氏 余川地区社会福祉協議会 主任児童委員 小 嶋 明子 氏 進行役: 氷見市社会福祉協議会 地域福祉・ボランティア推進課チーフ 飯 田 奈 緒</p>	新型コロナウイルスのため次年度に延期

7. 生活支援サービス車両提供事業(買い物支援サービス)

車両提供分	区分	29年度	30年度	令和元年度	前年比較増減	回数に対して利用者数が大きく増加しているのは、宇波学童でプール送迎のために活用したことが一因、サポーター数は宇波の運転手が固定化されたこともあり、一人で午前・午後と対応することになったため減少。
	回数	22	32	37	116%	
利用者数	145	219	379	173%		
サポーター数	56	74	56	76%		

寿養荘 買い物支援分	区分	29年度	30年度	令和元年度	前年比較増減	新型コロナウイルスの影響で3月実績が0のため、回数、利用者数ともに微減。
	回数	205	193	180	93%	
利用者数	1219	991	983	99%		
平均人数	5.9	5.1	5.5	106%		

8. 安心生活創造事業

実施地区	主な取り組み
新規	上庄 ・全世帯対象の住民アンケートの実施 ・災害時要支援者の避難誘導訓練の実施
2年目	碓石 ・全世帯対象の住民アンケートの実施 ・福祉・防災マップの作成 ・災害時要支援者の避難誘導訓練の実施
継続地区 (3年目以降)	明和 ・地域づくり協議会の組織化 ・福祉・防災マップの作成
	朝日丘 ・なんでも相談所の開設(週1回) ・外出支援(個別対応型)の実施 ・地域食堂(月1回)の実施
	久目 ・事前予約型買い物支援の実施 ・なんでも相談取次室の開設(週2回)実施 ・地域の学習室を開設
	仏生寺 ・乗合せ型外出支援『ハトムギワゴン』(月2回)の実施 ・全戸・全住民対象の『いのちのバトン』の実施 ・防災・福祉マップの作成
	女良 ・全住民対象のサロン『楽しまれサロン』の開設 ・いきいきフラワー活動の実施
	宮田 ・生活便利帳の更新 ・地域ボランティアセンターの開設
	東 ・サポーターの充実を図るため、福祉推進員を23名委嘱 ・なんでも相談の実施(月1回、3か所にて)、SWと連携した専門相談実施
	稲積 ・常設型サロン『いなづみ談笑室』(週3回)を開設
	速川 ・外出支援の実施
	宇波 ・相談機能を持たせたサロンの実施(週2回、100歳体操後に3か所) ・外出支援の実施(年金支給日に合わせて月1回) ・学童保育の実施
十二町 ・小地域単位のサロン実施(9か所月1回程度)	

《ボランティア・市民活動分野》

9. 氷見市ボランティア総合センター事業

(1) ボランティアコーディネーター事業

ボランティアの連絡調整・相談により、ボランティア活動への参加を促進し活動の振興を図った。

<職員配置> ボランティアコーディネーター4人(所長含む)
<開設状況> 開館日: 年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開館時間 午前8時30分～午後10時
<運営委員会> 年2回開催 委員数12名

年度		平成30年度	令和元年度	前年度比
相談状況	ケース数 合計	223	250	112.1%
	希望	49	68	138.8%
	依頼	115	143	124.3%
	相談	59	39	66.1%

※日常対応は含まない

(2) ボランティアネットワーク事業

ボランティア活動者に限らず、ボランティアを推進(受け入れ側)している機関の登録を行い、情報を共有し、連携し合うことで、氷見市のボランティア活動の普及・充実を図った。

<新規登録数>	<登録者総数>	<支援機関・支援施設登録数>
個人 14人	個人 347人	支援機関 14機関
団体 3団体(延30人)	団体 178団体(延8,856人)	支援施設 20施設

(3) ボランティア保険普及事業

ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の加入受付事務を行った。

項目	平成30年度	令和元年度	前年度比
ボランティア活動保険加入者数	1,919	1,924	100.3%
ボランティア行幸用保険加入件数	62	52	83.9%
ふれあいサロンの保険加入者数	11,521	12,822	111.3%
ボランティア活動保険適用件数	0	2	200.0%

保険の加入者は横ばいで、保険加入が必要な一定の活動者には周知が出来てきていると考えられる。今後も事故防止と事故時の保険適用についての周知を行う。

(4) ボランティア情報発信事業

広報紙や各種メディアなどを通して氷見市民及びボランティア登録者へ情報を発信した。

<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「氷見の福祉」への情報掲載 ・登録者への郵送等による情報提供 ・行政チャンネル「ボランティアだより」を制作・放送 ・新聞各社へのボランティア情報の提供
--

(5) 研修会への参加

職員の資質向上を目的に各種研修会に参加した。

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村ボランティアコーディネーター研修会(県社協) ・ふれあいコミュニティ・ケアネット21リーダー研修会(県社協) ・富山県総合防災訓練(災害ボランティアセンター立ち上げ訓練)(黒部市) ・都城市社会福祉協議会人事交流研修(宮崎県) ・長野市災害救援ボランティアバス(長野県) ・その他地域の研修会等に参加

(6)福祉教育推進事業

幼時からお年寄りまで、地域の中で共に生きる力を育成するために様々なプログラムを実施した。

事業名(テーマ)	開催日時	参加者数	内容(テーマ)
ボランティアチャレンジプログラム(V・C・P)	①オリエンテーション 7月18日(木)19日(金)16:30~18:00 7月20日(土)14:00~15:30 7月21日(日)10:00~11:30 上記のいずれかに参加 ②ボランティア体験 7月25日(木)~8月26日(日) ③フォローアップミーティング 8月18日(日)10:00~13:00 ④ニュースレターの発行	①33名 ②33名 29か所 ③22名 ④3回	①ボランティアの心構え、チャレンジプログラム計画等 ②市内福祉施設等でのボランティア活動体験 ③活動のふりかえり、ランチパーティー ④情報発信、活動フォロー
出張ボランティアセンター	小学校 2件、 地域他 2件、 合計 4件		

(7)各種ボランティア講座・研修開催事業

ボランティア個人・団体等のニーズに合わせた各種講座・研修を開催した。

事業名	開催日時	参加者数(内訳)	内 容
災害救援ボランティア整備事業	①4月1日~3月31日 ②11月24日(日)	②20名	①災害救援ボランティアセンターの設置に備えた関係機関との情報共有、センター備品の整備 ②災害救援ボランティアバスの運行 台風19号で被災した長野市への災害救援ボランティアバスを運行した。
ボランティアまつり	8月25日(日)11:00~15:00	来場者数約400名 運営ボランティア28名 出展団体22団体 ステージ発表4団体	ボランティア活動者等で実行委員会を組織し、ボランティア活動の啓発を目的にイベントを開催した。 テーマ 「新たな時代へ! 広がれ! いきいきボランティアの輪」 内容 ・ステージ発表 ・ボランティア団体コーナー (飲食、販売、体験、展示) ・ボランティア相談コーナー ・市内学校のボランティア活動紹介 ・24時間テレビチャリティー募金コーナー 実行委員会 3回
音楽レクリエーションボランティア講座の開催	1月31日(金)~2月7日(金) 全2回	受講者数 52名	音楽の力を生かしたレクリエーションを学び、新たに地域住民に喜びを与えられる人材の養成を目的に講座を開講した。 第1回 1月31日(金)13:30~15:30 「音楽レクリエーションの効果を学ぼう」 (講義と演習) 講師 日本音楽療法学会認定音楽療法士 道下和美 氏 第2回 2月7日(金)①9:30~11:30 ②13:30~15:30 「仲間と共に楽しく実践しよう!」(実践と振り返り) 講師 日本音楽療法学会認定音楽療法士 道下和美 氏

(8)遊休品バンク「Eくすちやー・Eかすちやー」の実施

市民や団体等からの生活物品の寄付を受付、生活困窮者や災害被災者等の緊急的に支援が必要な対象者に必要な物資を提供した。

寄付(Eくすちやー)		
項目	平成30年度	令和元年度
受付物品等合計	364	735
受付物品	195	629
食品	167	106
受付不可物品等	2	4

受付物品の内訳

冷蔵庫、洗濯機、下着、電子レンジ、タオル、石けん類、暖房器具、扇風機、等

提供(Eかすちやー)		
項目	平成30年度	令和元年度
提供物品等合計	218	106
物品(貸し出し含む)	183	74
食品	35	29
提供不可(延)	5	3

提供物品の内訳

洗濯機、冷蔵庫、自転車、タオル、石けん類、布団、下着、靴下、食品 等

遊休品バンクに関する視察の受け入れ(再掲)

日時	団体名	人数
12月11日	都城市社会福祉協議会	3

(9)その他の関連事業

センターとしてのその他継続事業を実施した。

事業名	開催日時	参加者数等
施設ボランティア担当者連絡会	6月25日(火)13:00~15:00	13施設 15名
ボランティア寄付金の受付	通年	12件、募金箱

Ⅲ こども支援課

1. ファミリーサポートセンター

(1) 会員の状況

① 依頼会員数

	平成30年度	令和元年度	前年比
依頼会員数	904人	912人	101.0%

② 協力会員数

	平成30年度	令和元年度	前年比
協力会員数	18人	16人	89%

③ 地区別

エリア	協力会員数	依頼会員数
氷見	9	287
南條	3	390
上庄谷	4	103
灘浦	0	75
市外在住登録者	0	57
合計	16	912

(2) 利用状況

① 場所別

	平成30年度	令和元年度	前年比
こども館 きらら	537	240	45%
ヘルパー宅	0	0	0%
利用者宅	0	0	0%
その他	20	6	30%
合計	557件	246件	44%

② 理由別

利用理由	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
・保育施設の保育開始前の預かり					0
・保育施設の保育終了後の預かり	32			2	34
・保育施設までの送迎					0
・放課後児童クラブ終了後の預かり					0
・学校の放課後の預かり					0
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	10				10
・買い物等外出の際の預かり	57				57
・兄弟姉妹の病気時の預かり	4				4
・兄弟姉妹の習い事時の預かり	2				2
・保護者の短時間・臨時的就労時の預かり	134			4	138
・保護者の求職活動中の預かり	1				1
・産前産後の安静時の預かり					0
・保護者の体調不良時の預かり					0
延べ利用者数	240	0	0	6	246

上記預かり状況内の病児・緊急対応強化事業による預かり	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
* 回復期にある子どもの預かり	1				1
* 早朝(8:00以前)、夜間(18:00以降)の緊急預かり	30			3	33

(3) 情報提供

・広報誌「氷見の福祉」への情報掲載、各保育園・病院・市役所・各行政機関等へのチラシの掲示、配布

2. 事業所内保育所事業

・事業所の従業者の、仕事と子育ての両立を支援するために乳幼児の保育を行った。
 ・様々な状況に合わせた保育の場を確保するため、地域の保育を必要とする乳幼児の保育を行った。

(1) 事業の概要

施設の種類	事業所内保育所
施設の名称	こども館きらら
施設の所在地	氷見市鞍川975番地
対象児童	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保育を必要とする概ね0歳～2歳の児童
利用定員	満2歳の児童 3人(うち地域枠2人)
	満1歳の児童 3人(うち地域枠2人)
	乳児 6人(うち地域枠4人)
開所日・時間	月曜日から土曜日まで(日曜、祝日は休所) 7時30分～18時30分

(2) 利用状況(月初め入所児童数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	2	2	3	3	3	4	5	6	6	7	7	8
1歳児	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2歳児	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	0	0
計	5	5	7	7	7	8	9	11	11	12	10	11

3. 氷見市児童館

(1) 氷見市児童館事業

様々な遊びや体験活動を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支援した。定例行事の他、子どもたちと地域が結びつくことのできる行事を多く取り入れるなど、異世代交流にも力を入れた。

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
書き方教室	硬筆書写の上達を目的に実施した。	硬筆講師	10回	71人
将棋教室	将棋の基本を学んだ。	将棋講師	10回	25人
創作教室	竹や紙を素材とした工作活動を実施した。	氷見市児童クラブ連盟	10回	51人
お茶教室	日本古来の伝統文化に触れ、基本的な作法を習得した。	茶道講師	10回	44人
ほのほのクッキング	生きるための基本となる『食べる力』を養う調理活動を行った。	クッキング講師	2回	89人

年間行事

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
地域ボランティア推進事業	クリスマスイベント	児童支援ボランティア	1回	120人
	もちつきまつり ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止	児童支援ボランティア	0回	0人
	地域体験活動(釣り体験)	児童支援ボランティア	2回	40人
氷見市こどもまつり	協力団体、地域住民と共に企画運営し、工作活動や飲食品の販売、ゲーム等の実施	氷見市児童クラブ連盟 登録ボランティア	1回	800人

地域子育て活動支援

事業名	活動内容	協力者	開催回数
出張児童館	地域の拠点において、様々な遊びのプログラムを提供	登録ボランティア	25回
こども食堂支援	ひみキキキこども食堂ネットワーク事務局。こども食堂の周知、活動支援。	各こども食堂スタッフ等	18回

児童館利用状況

(人)

	平成30年度	令和元年度	前年度比
幼児	4,889	4,001	82%
児童	17,354	15,562	90%
生徒	886	1,164	131%
大人	5,860	4,902	118%
合計	28,989	25,629	84%
開設日数	359日	330日	

(2) 放課後児童対策事業

昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、児童の保護や健全育成の向上を図るため、氷見市児童館の1室を利用して、保護者が帰宅するまでの間、指導員により、学習指導や遊び等を通して健全育成活動を行った。

対象児童	日中家に保護者のいない東地区の1年生～3年生(定員45名)、4年生～6年生(定員35名)		
	※H27年度より、2つの学童保育を実施・・・1～3年生(ファン)、4～6年生(ジャンプ)		
開設時間	月曜日から金曜日 …	午後2時～午後10時	土・日・祝日 …
開設日数	平日	205日	土・日・祝日 155日

学年別登録者数	ファン				ジャンプ			
	1年生	2年生	3年生	合計	4年生	5年生	6年生	合計
	13人	14人	14人	41人	13人	10人	4人	27人

延利用者数	30年度	31年度	前年度比
	9,024	8,928	99%

活動内容	自主性・社会性・創造性の向上を図るため、遊びを中心とする活動の支援 ・読書 ・遊具を使った遊び ・軽運動 ・工作 ・異年齢交流活動(囲碁・将棋)等 ①遊びを通しての生活指導、健康管理と安全確保、小学校との情報交換会の実施 ②児童の活動状況の把握と家庭への連絡、親子活動の実施等 * 活動場所…児童館(ITワールド、こどもの城、工作室)・いきいきサロン、アリーナネット遊具、屋外運動広場
------	--

(3) 子育て支援ボランティア育成・発掘事業

地域ぐるみで子育てしやすい環境を作るため、子育て支援現任者や、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することと、地域における多様な子育て支援の充実を図った。(延受講者数252人)

講座名	内容	講師名	参加者数
癒しの空間	セルフリンパマッサージ	立花 淳子 氏	43人
ゲームを通じた集団作り	子ども同士がつながるゲームを学ぶ	本村 雅宏 氏	35人
身近に出来る防犯対策	防犯対策、連携方法を学ぶ	氷見警察署員	42人
片付けの極意	親なら知っておきたい片付け術	田中 由実 氏	35人
連携から生まれる子ども支援	将来を見据えた子ども支援を学ぶ	坂本 美奈子 氏	24人
伝える・伝わる声の出し方	言葉の伝え方を学ぶ	曾田 英津子 氏	28人
普通救命講習Ⅲ	AED使用方法・ケガへの対処法を学ぶ	氷見市消防署員	21人
視察・見学	子育て支援現場の視察	滑川市児童館職員	24人

(4) 学習・生活支援事業

貧困の連鎖を防止するため、ひとり親世帯、生活困窮世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯等の子どもに対し、学習・生活援助を推進することを目的とし、該当世帯の子どもに対する学習・生活支援を行った。また、支援が必要な子どもや家庭に適切な支援が届くよう、関係機関とのネットワーク構築を図った。

事業名	活動内容	参加者数
D.Dスマイル塾	学習・生活支援の場を設け、週1回実施した。その際、「学習支援員」と生活支援を含めた学習のサポートをする「サポーター」を配置した。	25人(延499人)
氷見市こどもまつり参加	自分たちで企画した内容でお店を出し、接客や販売の体験を通して働くことの素晴らしさを学んだ。	8人
鍋交流会	新型コロナウイルス拡大防止のため中止	0人

IV 高齢者支援課

1. 居宅介護支援事業

介護認定を受けられた方が、安心して自宅で生活できるよう、介護支援専門員が介護サービスの調整や相談に対応しています。(介護支援専門員 5人)

(1) ケアマネジメント延件数

年度	平成30年度	令和元年度	比率
延利用件数	1,643	1,595	97%
実人数	202	208	102%
新規件数	58	47	81%
中止件数	39	47	120%

(2) 要介護度別延べ利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ人数	21	36	591	490	201	139	117	1595
構成比(%)	1%	2%	37%	31%	13%	9%	7%	100%

2. 訪問介護事業

ヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助など、本人の意欲や能力を引き出しながら日常生活を支援しています。(提供責任者 3人 登録ヘルパー19人)

(1) 要介護度別利用者数

	実利用者数		令和元年度 構成比	前年度比
	平成30年度	令和元年度		
要支援1	23人	16人	8%	73%
要支援2	21人	23人	12%	109%
要介護1	42人	41人	22%	97%
要介護2	31人	30人	16%	97%
要介護3	41人	36人	19%	88%
要介護4	29人	22人	13%	76%
要介護5	20人	18人	10%	90%
合計	207人	186人	100%	90%

(2) 業務内容別集計 (利用回数)

	利用回数		前年度比
	平成30年度	令和元年度	
身体介護中心	4,811	4,132	86%
生活援助中心	3,084	2,800	90%
身体生活	771	933	121%
通院等乗降介助	1,122	699	62%
合計	9,788	8,564	87%

3. 訪問入浴介護サービス

特殊浴槽車が自宅に赴き、自宅での入浴機会を提供しております。(看護師 2人、介護員5人、運転手3人)

(1) 要介護度別利用者数

区分	平成30年度	令和元年度
	実利用人数	実利用人数
要支援2	0	0
要介護1	2	5
要介護2	1	4
要介護3	8	7
要介護4	8	5
要介護5	9	12
合計	28	33

(2) 述べ利用実績

平成30年度	878回
令和元年度	719回
前年度比	82%

4. 通所介護事業(老人福祉センター)

軽度者を対象とした寿養荘内のデイサービスセンターです。(事業管理者1人、看護師2人、生活指導員2人、介護員3人)

(1) 実利用者数・延利用者数

	平成30年度	令和元年度	前年度比
実利用者数	51人	50人	98%
延利用者数	2987人	2864人	96%

(2) 要介護度別利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	合計
男性	2	1	1	1	1	0	6
女性	14	7	14	7	1	1	44
合計	16	8	15	8	2	1	50
構成比	32%	16%	30%	16%	4%	2%	100%

5. 福祉用具貸与事業

特殊寝台や床ずれ予防マットなど12種類の福祉用具を貸与しています。(福祉用具専門相談員 2人)

利用状況

サービス種別	延べ利用者数		前年度比
	平成30年度	令和元年度	
介護保険対象者	883 人	858 人	97%
介護予防対象者	84 人	90 人	107%
社協福祉サービス	793 人	826 人	104%
合計	1760 人	1774 人	102%

6. 日常生活金銭管理サービス

ヘルパーを利用している方の買い物代金の預かりなど日常生活に必要な金銭等のサービスを行っています。社協独自の金銭管理サービスです。

	平成30年度	令和元年度	前年度比
実利用者数	21人	21人	100%

7. ひみサンテ(グループリビング)

寿養荘2階に自宅で生活できない低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方がスタッフの見守りで共同生活を行っています。

利用状況

	平成30年度	令和元年度	前年度比
実利用者数	10人	11人	110%

8. ほっとヘルプサービス事業

介護保険の訪問介護サービスを適用できない方に有料でホームヘルプサービスを行っています。

	平成30年度	令和元年度	前年度比
実利用者数	4人	7人	175%

V 障害者支援課

1. 障害者福祉センター

(1) 障害者総合相談

① 年度別相談件数

	平成30年度	令和元年度	前年度比
身体障害者	408	429	105%
知的障害者	213	220	103%
精神障害者	156	173	111%
その他	4	9	225%
年度合計	781	831	106%

② 内容別相談内訳

内容	平成30年度	令和元年度	前年度比
福祉サービス利用に関すること	211	189	90%
障害や病状の理解に関すること	148	153	103%
健康・医療に関すること	32	52	163%
不安の解消・情緒安定に関すること	116	141	122%
保育・教育に関すること	73	75	103%
家族関係・人間関係に関すること	40	45	113%
家計・経済に関すること	36	41	114%
生活技術に関すること	51	65	127%
就労に関すること	51	52	102%
社会参加・余暇活動	12	10	83%
権利擁護	11	8	100%
その他	0	0	
合計	781	831	106%

③ 計画相談支援

	平成30年度	令和元年度	前年度比
サービス利用・継続支援 (初めてサービスを利用する方の計画相談)	24	20	83%
サービス継続支援 (サービス利用のモニタリング)	23	33	143%
サービス利用支援 (サービスを変更したい方のための計画相談)	6	4	67%
合計	53	57	108%

(2) 障害区分認定調査

障害区分認定調査実人数

	平成30年度	令和元年度	前年度比
施設入所者	10	2	20%
在宅者	6	16	267%
合計	16	18	113%

(3) デイサービス

サービス別利用内訳

	実利用人数			延利用回数		
	平成30年度	令和元年度	前年度比	平成30年度	令和元年度	前年度比
通所介護	23	21	91%	1,316	1,266	96%
障害者デイ	20	17	85%	1,285	1,484	115%
障害児デイ	10	9	90%	791	696	87%
通所入浴	1	2	200%	6	28	466%
障害児通所入浴	6	3	50%	316	237	75%
合計	60	52	86%	3,714	3,711	99%

* (3)と(4)で実人数に相違が出ているのは、介護の場合、年度内に介護度が変わった場合どちらもカウントしているため障害の場合、自立訓練のサービスのみを利用している場合、区分認定の必要がないためである。

(4) 介護度、障害区分別利用内訳

区分	実利用人数			延利用回数		
	平成30年度	令和元年度	前年度比	平成30年度	令和元年度	前年度比
要支援1	1	1	100%	49	52	106%
要支援2	2	2	100%	144	124	86%
要介護1	4	4	100%	245	236	96%
要介護2	6	5	83%	638	419	65%
要介護3	2	4	200%	53	274	516%
要介護4	3	4	133%	57	122	214%
要介護5	5	1	20%	130	39	30%
介護合計	23	21	91%	1,316	1,266	96%
障害区分1	0	0		0	0	
障害区分2	4	4	100%	246	353	246%
障害区分3	2	2	100%	136	167	82%
障害区分4	3	4	133%	304	233	76%
障害区分5	1	1	100%	153	153	100%
障害区分6	4	4	100%	288	483	139%
障害合計	14	16	114%	1,127	1,389	123%
総合計	37	37	100%	2,443	2,655	108%

(5) 障害者ホームヘルプサービス

	平成30年度	令和元年度	前年度比
実利用者数	19人	18人	94.7%
利用日数	1706日	1664日	97.5%
延利用回数	1804回	1802回	99.8%

VI. ふくし相談サポートセンター

1 ふくし相談サポートセンターの運営

市庁舎内において、福祉介護課・子育て支援課・市社協が「官民協働で行う福祉の総合相談支援窓口として、各課の申請や相談窓口で対応しつつ、「どこに相談すればよいかわからない」「制度を活用できない」「重複する生活課題を抱えている」などの相談を市社協が対応した。

(1) 相談件数実績

		30年度	令和元年度	前年度比
相談件数		204	167	82%
相談経路	当事者	33	15	9%*
	家族	28	23	14%*
	知人	4	0	0%*
	地域	30	28	17%*
	専門機関	51	48	29%*
	行政	58	53	32%*
支援内訳	電話	2,317	2,119	91%
	訪問	1,688	1,450	86%
	来館	609	614	101%
	その他	3,818	3,141	82%
	延支援回数	8,432	7,324	87%
主訴終結ケース	64	204	319%	
主訴終結割合	12%	33%	270%	

*相談経路のみ、相談件数に占める割合

(2) 相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	30年度	令和元年度	前年度比
病気や健康、障害のこと	98	92	94%
住まいについて	16	15	94%
収入・生活費のこと	57	58	102%
家賃やローンの支払いのこと	3	5	167%
税金や公共料金等の支払いのこと	11	15	136%
債務について	7	14	200%
仕事探し、就職について	32	23	72%
仕事上の不安やトラブル	7	2	29%
地域との関係のこと	14	16	114%
家族関係・人間関係	31	26	84%
子育て・介護のこと	26	17	65%
ひきこもり・不登校	15	18	120%
DV・虐待	3	3	100%
食べるものがない	1	1	100%
その他	60	40	67%

2 基幹相談支援事業

障害分野における相談支援事業所の個別支援計画作成支援や困難ケースへのアドバンス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくり等市内の障害に関する環境整備を行った。

(1) 相談件数及び内容実績

	30年度	令和元年度	前年度比
相談件数	95	73	77%
延支援回数	4,588	3,917	85%
病気や健康、障害のこと	56	51	91%
住まいについて	6	4	67%
収入・生活費のこと	21	21	100%
家賃やローンの支払いのこと	2	2	100%
税金や公共料金等の支払いのこと	4	1	25%
債務について	1	4	400%
仕事探し、就職について	21	15	71%
仕事上の不安やトラブル	6	2	33%
地域との関係のこと	2	3	150%
家族関係・人間関係	14	8	57%
子育て・介護のこと	7	8	114%
ひきこもり・不登校	8	5	63%
DV・虐待	3	0	0%
食べるものがない	0	0	0%
その他	21	17	81%

(2) 障害種別による相談件数 ()内数字は、前年度

	精神	知的	身体	重複	難病	児童	不明
実人数	41 (53)	11 (13)	11 (10)	3 (4)	3 (3)	2 (7)	2 (5)
構成比	56.2%	15.1%	15.1%	4.1%	4.1%	2.7%	2.7%

(3) 各種会議(部会)の運営

関係機関との情報共有を行い、氷見市における障害者支援のネットワークづくり、サービスの開発・強化について会議を行った。

会議・部会名	主な内容
氷見市相談支援事業所連絡会 (全12回)	日頃の相談業務で困難な事例についてアイデアを出し合い、氷見市に足りない支援について検討する。事例検討8回、過去4年間のケースを振り返り支援の課題を検討した。研修会の情報提供などを行った。【就労部会】を全6回行ない、就労支援事業所の情報共有と困難なケースの検討を行った。
氷見市障害者サービス調整会議 (全4回)	事例を通し、サービス利用についてや必要な事業について検討した。新規事業所の紹介をしつつ、事業所の支援を行った。関係機関の現状や課題を協議した。
発達障害を学ぶ7days (全7日間)	保健・医療・福祉(障害・保育)関係者、26名参加し、発達障害・自閉症スペクトラムある方の理解を深める目的で7日間研修を行った。オープン講座118名参加 過去3期の既習者を対象にリモート学習で、個別に相談、支援方法について検討している(ハンガアウトの会 1回/月全9回)

3 生活困窮者自立相談支援事業

平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援制度」に基づき、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象に、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を越えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備を行った。

相談件数等実績

	30年度	元年度	前年度比
相談件数	151	116	77%
延支援回数	5,739	5,262	97%
ケアプラン作成	48	16	33%
支援調整会議の開催	6	4	67%
就労支援	90	40	45%
緊急食糧支援	368	114	31%
住居確保給付金相談	2	0	0%
貸付相談	18	11	61%
生活保護相談連携	19	22	116%
主訴終結件数	38	164	432%

4 家計改善支援事業

収入(賃金や公的年金等)と支出のバランスが崩れることによって、様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。

(主な取り組み)

主な内容及び成果	30年度	元年度	前年度比
生活困窮者家計相談者数	37	30	81%
同家計支援者数	10	18	180%
延支援回数	888	476	54%
生活福祉資金貸付相談者数	18	11	61%
同貸付支援者数	2	0	0%

5 地域セーフティネット活性化事業

虐待、サービス拒否（支援拒否）等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットを構築することを目的とし、各種研修、先進地視察、セーフティネット構築検討会議を実施した。

(1) 各種研修会の企画・調整

事業名	実施日	講師	参加者数	内容
地域セーフティネット権利擁護分科会 公開研修	令和元年10月10日(木) 13:30~15:00	「呉西地区成年後見センターの活動について」 講師 呉西地区成年後見センター 山本 幸恵 氏	86名	平成31年4月1日に高岡市、射水市、砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市の6市を圏域とする呉西地区成年後見センターの活動を知り、市民の権利擁護と成年後見制度の活用について、市民や地域福祉活動者、福祉事業等に関わる関係者と共に学ぶ機会を目的に開催した。
地域セーフティネット構築専門研修	令和元年12月10日(火) 13:30~15:00	「権利擁護を学ぶ 事例検討会」 助言者 あなくら社会福祉士行政書士事務所 穴倉 明子 氏	38名	専門職及び行政職員等を対象に、権利擁護の視点や成年後見制度の実務について理解を深める研修を、実際の事例を基にした事例検討及び成年後見人の実務紹介を取り入れ実施した。
地域セーフティネットフォーラム	令和2年2月16日(日) 13:30~16:30	シンポジウム 「地域における『地域なんでも相談』の 取り組みについて」 シンポジスト 女良社協 会長 庄谷 孫三 氏 神代地区社協 会長 寺林 清志 氏 朝日丘校区社協 副会長 村上 美奈子 氏 氷見市福祉介護課 課長 高田 かつえ 氏 ふくし相談サポートセンター CSW 山田 哲也 コーディネーター 富山県福利カレッジ学 長 大橋 謙策 氏 総括講演 「今、求められている地域共生社会とは？ —福来の挑戦—」 富山県福祉カレッジ学 長 大橋 謙策 氏	約150名	社会的孤立者への支援の強化と共に、虐待、サービス拒否等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットの構築と具現化の取り組みの一つとして、地域における「地域なんでも相談」の取り組みを地区社会福祉協議会とともに進めており、この取り組みを関係者と共有すると共に、今後の充実と地域と関係者の連携の在り方について考えることを目的に本フォーラムを開催した。

(2) セーフティネット関係会議への参画

会議名	開催回数	内容
地域会議	15地区23回	地区社協や民生委員児童委員の地区定例会等に訪問し、地区内で挙がっている個別相談事例を共有し、支援方法について検討などを行った。
ブロック会議	灘浦ブロック民児協研修 1回	ブロック(エリア)内の事例について共有すると共に、地域内で考えられる支援について検討を行った。
定例会議	11回	月1回程度集い、各担当で支援している事例を出し合い、それぞれの役割や各種制度、関係する社会資源について情報共有を行うことで、庁内連携の強化を図った。
庁内コア会議	1回	市関係課職員及び市社協職員で構成し、庁内連携をスムーズに行うための情報共有や相談支援事例をとおして連携体制のルールやセーフティネット構想の実現に向け協議・検討した。
地域セーフティネット構築会議	1回	地域、専門機関、ボランティア団体等で構成し、氷見市における社会的に陥っている方(陥る可能性のある方)を早期に発見する仕組みなどの実現に向けた取組について検討した。

(3) セーフティネット活性化事業分科会の設置

分科会	目的等	実施状況
権利擁護分科会	0歳から100歳の権利擁護を取り巻く課題を整理し、必要な支援体制構築を検討することを目的に設置。	①令和元年10月10日(木) ・呉西地区成年後見センターの活動について ・氷見市における成年後見制度の利用促進について
災害時福祉環境	災害に開設が想定される福祉避難所の在り方、避難行動要支援者への支援のあり方と日頃の関わり、地域・専門機関・行政の災害時の連携の在り方について検討することを目的に設置。	①令和2年3月4日(水) 講義「防災・災害の基礎知識」と「福祉の視点で災害復興を考える～求められる福祉避難所の役割～」 講師 兵庫県立大学大学院 准教授 澤田 雅浩 氏
居住支援	住宅確保要配慮者(低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等)に対する居住支援のあり方について、検討することを目的に設置。	①令和元年10月23日(水) ・琴平町・琴平町社協における「地域生活総合支援サービス」について ・高知市・高知社協における「一時生活支援事業」について
相談支援体制	各種相談支援窓口間の連携強化に関する取り組みを検討することを目的に設置。(例:緊急ケア会議の在り方、事例検討、情報共有の在り方等)	①令和2年1月23日(木) ・地域における地域なんでも相談窓口の取り組みについて ・地域なんでも相談窓口の充実等における意見交換 ②令和2年2月19日(水) ・なんでも相談を全庁的に広めるための検討

(4) コミュニティソーシャルワーカー (CSW) の配置

コミュニティソーシャルワーカー (CSW) を2名配置し、訪問支援機能を高めるとともに、地域や行政・専門機関と連携し、社会的孤立状態に陥っている(陥る可能性のある人を含む)人・世帯への支援を円滑に進めた。

(4)-①相談件数実績

相談件数	30年度	元年度	前年比
当事者	7(8.5%)	4(8%)	57%
家族	10(12%)	4(8%)	40%
地域	26(32%)	25(50%)	96%
知人	1(1%)	0	—
行政	24(29%)	10(20%)	42%
包括プランチ	1(1%)	1(2%)	100%
介護支援専門員	3(4%)	0	—
医療機関	3(4%)	2(4%)	150%
福祉事業所	0(0%)	1(2%)	—
市社協	7(8.5%)	3(6%)	43%

(4)-②相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	30年度	元年度
相談件数	155(100%)	97(100%)
病気や健康、障害のこと	32(21%)	21(22%)
住まいについて	9(6%)	6(6%)
収入・生活費のこと	23(15%)	14(15%)
税金や公共料金等の支払いのこと	5(3%)	2(2%)
虐待・DV(疑い含む)	0(0%)	4(4%)
家賃・ローンについて	3(2%)	5(5%)
債務について	5(3%)	3(3%)
仕事探し、就職について	4(3%)	1(1%)
仕事上の不安やトラブル	1(1%)	1(1%)
地域との関係のこと	11(7%)	14(14%)
家族関係・人間関係	15(10%)	5(5%)
子育て・介護のこと	8(5%)	1(1%)
ひきこもり・不登校	6(4%)	9(9%)
食べるものがない	—	1(1%)
その他	33(21%)	11(11%)

初回相談時の主な相談内容が
・1つの相談…22件
・2つの相談…19件
・3つの相談…7件
・4つの相談…2件
※相談者(世帯)の6割が複合する課題(悩み)を持っている。

6 地域福祉活動サポーター(見守り・相談対応力向上研修事業)

①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成(特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得)。②地区内での相談を受け付ける場づくりや、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組みづくり、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。

(1)地域福祉活動サポーターの育成研修の実施

実施日時:内容	受講者
【フォローアップ研修】 実施日:令和元年8月6日13:30~15:30 ・情報交換 ・講義「ストレスを溜めない地域福祉活動のコツ ~いろんな『力』を利用しよう!~」 講師 富山国際大学 教授 村上 満 氏	27名 (対象者41名)
【養成研修】 第1回:11月22日(木)10:00~12:00 ・「地域福祉活動サポーターに期待される役割」 第2回:11月27日(火)10:00~12:00 ・講義「コミュニケーション・傾聴講座①」 講師 富山国際大学 教授 村上 満 氏 第3回:12月11日(火)10:00~12:00 ・演習「コミュニケーション・傾聴講座②」 講師 富山国際大学 教授 村上 満 氏 第4回:12月18日(火) ・「地域福祉活動に関わる福祉制度について」	31名

(2)モデル地区の指定

地区名	取り組み状況
菟田地区社協 (H29年度より継続)	・ふれあいランチなど既存活動にける住民の生活ニーズの聞き取り ・地区社協及び地区民児協定例会での情報共有と支援検討会の実施
神代地区社協 (H30年度より継続)	・相談員(地区社協役員、区長、民生委員等)の指名と住民への周知 ・ふれあいランチなど既存活動にける住民の生活ニーズの聞き取り ・相談員による情報共有と支援検討会の実施 ・相談員研修会等
加納地区社協 (H30年度より継続)	・地区内での事業推進についての検討 ・ふれあいランチなど既存活動にける住民の生活ニーズの聞き取り
阿尾地区社協 (新規)	・地区内での事業推進についての検討 ・地区内での相談支援体制の検討
窪校区社協 (新規)	・地区内での事業推進についての検討 ・きときと100歳体操や民生委員主催のサロンを活用した、生活ニーズの聞き取り

7 生活支援コーディネーター設置事業

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーターを行うことを目的に、生活支援コーディネーターを1名設置した。

＜活動状況＞

活動内容	30年度	元年度	前年比
①地域のニーズと資源の状況の見える化と問題提起に関する業務	87回	56回	64%
②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけに関する業務	287回	286回	100%
③関係者のネットワーク化に関する業務	7回	41回	586%
④目指す地域の姿・方針の共有、意識統一に関する業務	37回	43回	105%
⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発に関する業務	8回	18回	225%
⑥その他関連する業務及び個別ケースの同行訪問等	100回	75回	75%

VII. 施設管理(指定管理者制度)

1. 寿養荘の運営・管理

利用者状況

	平成30年度	令和元年度	前年度比
利用者数	12,810人	10,631人	83%

2. いきいき元気館の運営・管理

利用者状況

		平成30年度	令和元年度	前年度比
ホール	件数	111	129	116%
	人数	10,019	13,309	133%
大会議室	件数	286	348	122%
	人数	5,976	6,882	115%
小会議室	件数	857	827	96%
	人数	8,710	7,660	88%
トレーニングルーム	人数	109	29	27%
来館者数	人数	107,067	104,716	98%